

2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 双葉電子工業株式会社

コード番号 6986 URL <http://www.futaba.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 有馬 資明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 業務管理本部長 (氏名) 中村 正行 TEL 0475-24-1111

四半期報告書提出予定日 2020年8月7日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	11,032	△26.4	△1,096	—	△947	—	△1,589	—
2020年3月期第1四半期	14,993	△7.7	△572	—	△640	—	△761	—

（注）包括利益 2021年3月期第1四半期 △963百万円（－） 2020年3月期第1四半期 △3,182百万円（－）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	△37.48	—
2020年3月期第1四半期	△17.96	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	96,152	85,413	78.9
2020年3月期	98,037	87,125	79.1

（参考）自己資本 2021年3月期第1四半期 75,831百万円 2020年3月期 77,570百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期 (予想)	—	14.00	—	14.00	28.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,000	△19.6	△4,100	—	△3,500	—	△6,800	—	△160.31

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	42,426,739株	2020年3月期	42,426,739株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	8,446株	2020年3月期	8,271株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	42,418,433株	2020年3月期1Q	42,386,655株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、当社が現時点で入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいて算出しており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については[添付資料]3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率 (%)
売上高	14,993	11,032	△26.4
営業損失(△)	△572	△1,096	—
経常損失(△)	△640	△947	—
親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)	△761	△1,589	—
米ドル平均レート	110円/\$	108円/\$	△2円

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により各国経済で景気が大幅に悪化する中、国内では4月に政府から緊急事態宣言が発令され、個人生活、企業活動が制限されたことにより内外需要が大きく落ち込み、極めて厳しい状況となりました。

また、世界経済においても、中国では経済活動の再開により一部で回復が見られるものの、新型コロナウイルス感染の第2波や金融市場の混乱による企業倒産等の懸念、貿易摩擦や香港問題による米中対立等のリスク要因もあり、世界経済全体では極めて不透明な状況となっております。

このような状況のなか、当社グループは、社内リソースの融合と応用による「工作機械IoTモニタリングシステム」、炭素繊維強化プラスチック(CFRP)製の切削加工用厚板プレートである「フェルカーボ」などの新製品を積極的に市場に投入したほか、920MHz帯を利用した無人機用コントローラー「FMT-04」や防水・防塵に優れた産業機器用サーボモータ「BLA21-06U-A01」の開発を推進しましたが、市場環境の悪化により、業績は低迷しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は110億3千2百万円(前年同期比26.4%減)となりました。このうち海外売上高は60億9千3百万円(前年同期比32.5%減)となり、国内売上高は49億3千9百万円(前年同期比17.2%減)となりました。

収益面では、営業損失は10億9千6百万円(前年同期は営業損失5億7千2百万円)、経常損失は9億4千7百万円(前年同期は経常損失6億4千万円)となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は、15億8千9百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失7億6千1百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

① 電子デバイス関連

(主な製品：蛍光表示管、有機ELディスプレイ、タッチセンサー、複合モジュール、産業用ラジコン機器、ホビー用ラジコン機器等)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	増減率 (%)
売上高	7,185	4,208	△41.4
営業損失(△)	△491	△1,077	—

有機ELディスプレイでは、通信機用途としてスマートフォンのサブディスプレイや在宅勤務によるWi-Fiルータの需要が増加したことから、売上げは前年同期を上回りましたが、タッチセンサーでは、主力の車載用途においてコモディティ化の影響のほか、新型コロナウイルス感染症拡大による顧客の操業停止による受注の減少もあり、売上げは前年同期を下回りました。

複合モジュールでは、主要顧客の操業停止などの影響を受けEMSの受注が低迷したため、売上げは前年同期を下回りました。

産業用ラジコン機器では、トラッククレーン向けは順調に推移しましたが、FA向けや医療用途が低迷したことから、売上げは前年同期を下回りました。一方、ホビー用ラジコン機器は、新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛などの影響からインターネット販売が好調であり、国内および北米での販売が順調に推移したことから、売上げは前年同期を上回りました。

② 生産器材

(主な製品：プレート製品、金型用器材、成形合理化機器)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	増減率 (%)
売上高	7,812	6,829	△12.6
営業損失(△)	△81	△18	－

国内では、設備投資需要の低迷からモールドおよびプレス金型用器材の需要が低迷し、成形合理化機器も伸び悩んだことから、売上げは前年同期を下回りました。

海外では、主力の韓国において自動車向けが低調となり為替についても円高で推移したことから、売上げは前年同期を下回りました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ18億8千4百万円減少し、961億5千2百万円となりました。

負債は、賞与引当金や退職給付に係る負債の減少などにより、前連結会計年度末に比べ1億7千3百万円減少し、107億3千8百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ17億1千1百万円減少し、854億1千3百万円となりました。この結果、自己資本比率は78.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症が市場環境に与える影響を合理的に算定することが困難であることから未定としておりましたが、現時点の入手可能な情報に基づいて当社グループの影響を集計・予測し、公表することにいたしました。

詳細につきましては、本日(2020年8月5日)公表いたしました「通期連結業績予想、配当予想および特別損失の計上に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,757	42,083
受取手形及び売掛金	14,189	12,549
有価証券	993	1,144
商品及び製品	4,095	3,983
仕掛品	2,622	2,544
原材料及び貯蔵品	6,399	6,470
その他	1,578	1,303
貸倒引当金	△502	△589
流動資産合計	72,135	69,490
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,429	5,463
機械装置及び運搬具(純額)	2,321	2,360
工具、器具及び備品(純額)	286	287
土地	8,057	8,101
リース資産(純額)	0	—
建設仮勘定	134	201
その他	427	464
有形固定資産合計	16,656	16,879
無形固定資産		
のれん	117	108
その他	652	615
無形固定資産合計	770	723
投資その他の資産		
投資有価証券	6,667	7,196
その他	2,339	2,391
貸倒引当金	△531	△528
投資その他の資産合計	8,475	9,059
固定資産合計	25,902	26,662
資産合計	98,037	96,152

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,287	2,186
短期借入金	764	731
未払費用	2,420	2,476
未払法人税等	379	292
賞与引当金	869	649
その他	1,964	2,275
流動負債合計	8,685	8,611
固定負債		
繰延税金負債	597	639
役員退職慰労引当金	61	60
退職給付に係る負債	877	738
その他	689	689
固定負債合計	2,226	2,127
負債合計	10,911	10,738
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,558	22,558
資本剰余金	21,560	21,560
利益剰余金	39,031	36,847
自己株式	△15	△15
株主資本合計	83,135	80,951
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△641	△245
為替換算調整勘定	△5,055	△4,941
退職給付に係る調整累計額	131	67
その他の包括利益累計額合計	△5,565	△5,119
非支配株主持分	9,555	9,581
純資産合計	87,125	85,413
負債純資産合計	98,037	96,152

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	14,993	11,032
売上原価	12,281	9,307
売上総利益	2,712	1,725
販売費及び一般管理費	3,284	2,821
営業損失(△)	△572	△1,096
営業外収益		
受取利息	105	72
受取配当金	105	114
補助金収入	—	86
その他	39	62
営業外収益合計	250	335
営業外費用		
為替差損	293	142
その他	24	44
営業外費用合計	318	187
経常損失(△)	△640	△947
特別利益		
固定資産売却益	33	1
投資有価証券売却益	107	—
特別利益合計	140	1
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産廃棄損	0	0
減損損失	45	265
事業再編損	—	148
特別損失合計	45	413
税金等調整前四半期純損失(△)	△544	△1,360
法人税、住民税及び事業税	111	119
法人税等調整額	12	43
法人税等合計	124	163
四半期純損失(△)	△669	△1,523
非支配株主に帰属する四半期純利益	91	66
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△761	△1,589

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純損失(△)	△669	△1,523
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△416	414
為替換算調整勘定	△1,982	209
退職給付に係る調整額	△114	△64
その他の包括利益合計	△2,513	560
四半期包括利益	△3,182	△963
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,875	△1,144
非支配株主に係る四半期包括利益	△307	180

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子デバイス 関連	生産器材	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,181	7,811	14,993	—	14,993
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	1	4	△4	—
計	7,185	7,812	14,997	△4	14,993
セグメント損失(△)	△491	△81	△572	0	△572

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額0百万円は、セグメント間取引消去です。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子デバイス 関連	生産器材	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,205	6,826	11,032	—	11,032
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	2	5	△5	—
計	4,208	6,829	11,037	△5	11,032
セグメント損失(△)	△1,077	△18	△1,096	△0	△1,096

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去です。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

(重要な後発事象)

(蛍光表示管および蛍光表示管モジュール事業からの撤退)

当社は、2020年8月5日開催の取締役会において、2021年12月の受注をもって蛍光表示管および蛍光表示管モジュール事業から撤退することを決議いたしました。

1. 撤退する事業の内容及び規模

事業の内容 蛍光表示管および蛍光表示管モジュール事業
事業の規模 2020年3月期連結売上高 約60億円

2. 事業から撤退する理由

当社は、1948年にラジオ受信用真空管の製造・販売を目的に設立され、その真空技術を進化させて、1968年に表示放電管の製造・販売を開始し、ディスプレイデバイス事業に進出しました。さらに、1970年には丸型単管蛍光表示管の製造・販売を開始し、これが蛍光表示管事業の始まりとなりました。

以来、多くのお客様にご愛顧いただき、長きに渡り当社を支えてきた主力事業の一つでしたが、現状では、当該製品は、カラー化や高精細化のご要望に応えることが難しく販売の維持・拡大を図ることが厳しい事業環境となっており、複数あった製造拠点も、フィリピンにある当社の連結子会社に集約しています。また、蛍光表示管の製造に必要な部品・材料の調達も年々困難となっている状況です。

当社は、長期的な成長を目的に2009年に有機ELディスプレイ事業へ参入いたしましたが、こうした市場のご要求や事業環境の変化を鑑み、今後は、有機ELディスプレイ事業に経営資源の集中を図り、より一層の事業強化を目指すために、当該事業から撤退することにいたしました。

3. 事業撤退の時期

2021年12月まで注文を承り、その受注対応の完了をもって本事業から撤退させていただく予定です。

4. 事業撤退が営業活動等に及ぼす重要な影響

当社グループにおける蛍光表示管および蛍光表示管モジュール事業の経営環境は厳しさを増すものの、2021年3月期は一定の生産・販売を継続することから、連結業績全体に与える影響は軽微の見込みであり、2021年3月期の通期連結業績予想に織り込み済みです。